

はせひら こうぞう
馳平 耕三 議員
(民主党)



- ◇夏の電力不足について
- ◇市民生活安全パトロールについて
- ◇学校教育の中で囲碁や将棋を

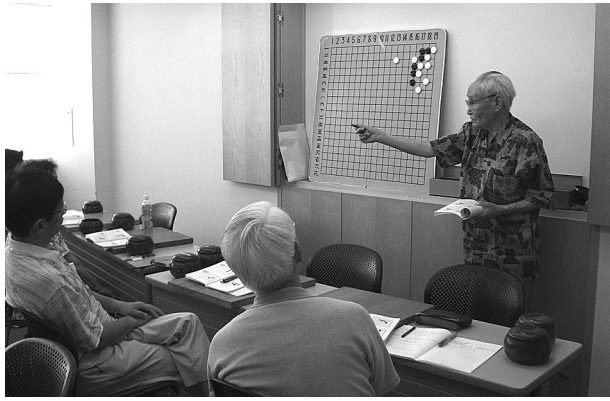
夏の電力不足にどう対応するか

質問 この夏の公共機関の節電目標は。
市長 原則15%抑制が目標である。
質問 目標達成の計画と効果は。
市長 庁舎は照明で7%、空調設備で7%、その他で1%を見込んでいます。他の施設も同様に各種の対策を実施し、15%抑制となるよう計画をまとめたい。

質問 企業の休業日の変更に伴う保育園などの対応は。
市長 現在、市内企業の動向をはじめ国や東京都、保育園利用者のニーズの把握など情報の収集に努めている。

質問 電力不足の長期的な対策は。
市長 各種の環境負荷低減施策が、結果として電力不足対策になると考えられる。

学校教育の中で囲碁や将棋をもっと取り入れるべきではないか



▲ゆとろぎで活動している囲碁サークルの様子

質問 囲碁・将棋は、日本では、古来より琴棋書画は教養とされていた。しかし、学校教育をヨーロッパから取り入れたために、音楽・書道・絵画は教養科目となったのに対して、日本の伝統文化である囲碁・将棋だけは外され、その結果としてテレビゲームやカードゲームに夢中になる子どもが多い。PISA(学力到達調査)で、上海が全科目でトップの成績をおさめたが、その背景には、上海では囲碁を知力向上の習い事として、多くの子ども達が行っている。

質問 囲碁・将棋は、日本では、古来より琴棋書画は教養とされていた。しかし、学校教育をヨーロッパから取り入れたために、音楽・書道・絵画は教養科目となったのに対して、日本の伝統文化である囲碁・将棋だけは外され、その結果としてテレビゲームやカードゲームに夢中になる子どもが多い。PISA(学力到達調査)で、上海が全科目でトップの成績をおさめたが、その背景には、上海では囲碁を知力向上の習い事として、多くの子ども達が行っている。

広報のあり方を問う

質問 市が活用している広報手段は。
市長 紙の「各広報紙」、「町内会自治会の回覧板」、音声の「声の広報」、映像の「テレビはむら」、電子媒体の「ホームページ」、「メール配信サービス」である。今後もホームページと紙ベースの情報提供を使い分けていく。
質問 広報紙の数と配布費用、統合などは。



▲市で発行している広報紙

災害対策を見直すべきではないか

質問 どのような放射能対策を実施しているか。
市長 水道水は週2回測定し数値を公表している。大気・農産物は都やJAが測定している。市民の安心のためにも簡易的な測定器を購入し、測定実施に向けて検討している。
質問 地域防災計画を見直すべきでは。
市長 国が防災基本計画の修正を計画しており、それに基づいて、原子力災害の追加を含め、見直す。

- ◇災害対策を見直すべきではないか
- ◇広報のあり方を問う

みずの よしひろ
水野 義裕 議員
(羽村 21)



学んでいることであると分析する専門家もいる。日本でもようやく重要性に気づき、将棋は東京都で166校、囲碁は約千校で体験教室が開かれた。

質問 市内の学校教育や部活動で囲碁や将棋を取り入れている学校はあるか。
教育長 ほとんどない。

質問 羽村市の教育でも、もっと囲碁や将棋を取り入れるべきではないか。
教育長 伝統文化教育の一環として授業や放課後の活動などの啓発を行う。

くらた まなぶ
倉田 学 議員
(日本共産党)



- ◇災害に強いまちづくりを
- ◇高齢者に優しい羽村市を
- ◇若者の雇用・就労支援の強化を
- ◇子育て支援策の充実を

災害に強いまちづくりを

質問 防災行政無線放送を改善すべきではないか。また無料の音声案内テレホンサービスを実施してはどうか。
市長 調査を実施し、改善を図っていく。電話音声案内は、導入している団体の状況を確認し、研究したい。

質問 夏に計画停電が実施され、エアコンが使えない場合に、高齢者や乳幼児を熱中症から守るための対策を考えているか。
市長 熱中症対策は、自らが注意する事が大切である。広報紙やホーム

ページなどで注意を喚起していく。

質問 放射線量を測定する簡易測定器で保育園や小中学校、公園などの測定を定期的に行うべきではないか。また、農作物の放射性物質の調査も行うべきではないか。
市長 大気と土壌降下物は、東京都健康安全研究センターで測定している。農産物は、東京都とJA東京中央会で検査している。水道水は、民間の検査機関に分析を委託している。放射能測定は簡易測定器を備え実施を検討している。

福祉を充実させ高齢者に優しい羽村市を

質問 介護保険の利用料と保険料の減免減額をすべきではないか。
市長 高齢者も含め公平に負担すべきで、現在の減免制度を継続していく。

若者の雇用・就労支援の強化を

質問 履歴書、交通費、証明写真の負担補助する制度を実施してはどうか。
市長 経済対策や雇用対策は基本的に国レベルで行うべきものであり、補助制度については創設する考えはない。

子育て支援策の充実を

質問 認証保育所、認定こども園、家庭福祉員を利用している保護者に保育料補助制度を設けるべきではないか。
市長 これらの施設を利用されない子育て家庭との公平性を欠くなどの理由から創設する考えはない。



▲市立西保育園の夏祭りの様子